

合理化計画認定申請書

年 月 日

大分県知事 殿

住 所 事業体等の所在地
 氏 名 名称及び代表者名
 (法人にあっては、登記してい
 る住所、名称及び代表者名)

林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第4条第2項の規定に基づき、合理化計画について認定を申請します。

共同申請者名簿

共同申請者 (異業種間の協定等の締結先)	事務所所在地 会 社 名 代表者名	
共同申請者 (異業種間の協定等の締結先)	事務所所在地 会 社 名 代表者名	

注1: 異業種の例【森林所有者と素材生産業者、素材生産業者と製材業者、素材生産業者と原木市場、製材業者と加工業者、製材業者と製品市場等】

注2: 必要に応じて欄を追加して記入すること。

(3) 事業等の現状・計画(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

ア 素材・製材品取扱量等

年次計画等	現状(実績)		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者 記入欄 (伸び率)
年間取扱計画 量(m ³) 素材 製材品	平均 計	うち地域材	年間取扱計画量(m ³)					
		直近 計						
	2年前 計	うち地域材	うち地域材(m ³)					
		3年前 計						
引取量計 (m ³) 素材 製材品	平均 計	うち地域材	引取計画量(m ³)					
		直近 計						
	2年前 計	うち地域材	うち地域材(m ³)					
		3年前 計						
うち、協定等 に基づく引取量 (m ³) 素材 製材品	平均		注3					
	直近							
	2年前							
	3年前							
JAS無垢材に係る 引取量								

(注1) 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。

(注2) 「現状(実績)」欄には、直近の実績を含む過去3ヵ年の年間取扱計画量等の実績及び平均値を記入する。

(注3) 協定等に基づく1年目の引取量が年間取扱計画量の実績の平均値の1割以上であること。

(注4) 5年目の年間取扱計画量が実績の平均値の2割以上増加するように計画すること。

(注5) 素材と製品の両方の取扱がある場合は、上段に素材、下段に製材品にする等区分して記入すること。

イ 木材製品の生産計画量

年次計画等	現状(実績)		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者 記入欄 (伸び率)
木材製品の 生産計画量 (m ³)	平均							
		直近						
	2年前							
		3年前						

(注1) 「現状(実績)」欄には、直近の実績を含む過去3ヵ年の素材・製材品による木材製品の生産計画量等の実績及び平均値を記入する。

ウ JAS製品の生産計画量 (JAS材 地域認証材 集成材 プレカット材)

年次計画等	現状(実績)		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者 記入欄 (伸び率)
JAS材等の 生産計画量 (m ³)	平均							
		直近						
	2年前							
		3年前						
うちJAS無垢材 の生産計画量 (m ³)	平均							
		直近						
	2年前							
		3年前						

(注1) 「現状(実績)」欄には、直近の実績を含む過去3ヵ年の素材・製材品による木材製品の生産計画量等の実績及び平均値を記入する。

(注2) 複数の種類の材を生産する場合は、上段、中段、下段に区分して記入する。

工 乾燥材の生産計画量 (人工乾燥材 天然乾燥材)

年次計画等	現状(実績)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者 記入欄 (伸び率)
乾燥材の生産 計画量 (m ³)	平均						
	直近						
	2年前						
	3年前						

(注1)「現状(実績)」欄には、直近の実績を含む過去3ヵ年の素材・製材品による木材製品の生産計画量等の実績及び平均値を記入する。
 (注2)人工乾燥及び天然乾燥の両方を生産している場合は、上段に人工乾燥、下段に天然乾燥を記入する。

(4) 財務状況: (最近3カ年の貸借対照表(又は資産・負債状況のわかる書類)、損益計算書及びその他参考となる書類を添付)

2 木材の生産部門又は流通部門の構造改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法
 資金調達先別金額等:(始期 年 月 日~終期 年 月 日)

(1)木材の高度加工要な資金

ア 合計

年次計画		資金調達先別金額			
		木材産業等高度化推進資金	その他 金融機関資金	その他	所要資金額 (合計)
		短期運転資金			
合 計	1年目 ...~	千円	(千円)	(千円)	(千円)
	2年目 ...~		()	()	()
	3年目 ...~		()	()	()
	4年目 ...~		()	()	()
	5年目 ...~		()	()	()

イ 加工

年次計画		資金調達先別金額				所要資金額算出基礎				
		木材産業等高度化推進資金	その他 金融機関 資金	その他	所要 資金額 (合計)	生産 計画量	1m ³ 当たり 加工 諸経費	年間 輸送費	年間 資金 回 転 数	所要 資金額
						A	B	C	D	(A×B+C)÷D=E
加 工	1年目		()	()	()	m ³ /年	千円/m ³	千円/年	回/年	千円
	2年目		()	()	()					
	3年目		()	()	()					
	4年目		()	()	()					
	5年目		()	()	()					

ウ 素材引取 (JAS 無垢材の原材料となるもの)

年次計画		資金調達先別金額				所要資金額算出基礎				
		木材産業等高度化推進資金	その他金融機関資金	その他	所要資金額 (合計)	素材・引取 製品計 取量 A	1 m ³ 当 たり素 材・製 品価格 B	年間 輸送費 C	年間 資 金 回 転 数 D	所要 資金額 (A×B+C)÷D= E
		短期運転資金								
素材引取	1年目		()	()	()	m ³ /年	千円/m ³	千円/年	回/年	千円
	2年目		()	()	()					
	3年目		()	()	()					
	4年目		()	()	()					
	5年目		()	()	()					

- (注1) 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。
(注2) 申請者(借受者)が複数の場合における木材産業等高度化推進資金の合計額は、1億円以内とする。
(注3) 「生産計画量 A」は、上記1の(3)のイからエの計画量を転記することとし、複数の種類の材を生産を行う場合は、行数を増やし区分記入する。
(注4) 計画期間内に本計画に係る設備投資を計画している場合には、A合計、イ加工並びにウ素材引取の「資金調達先別金額」の該当する各欄()内にその金額を記載する。
(注5) 制度資金、日本政策金融公庫資金、県単補助金、自己資金等については、「その他」欄に記載する。

(2) 素材等の供給に必要な資金

ア 合計

年次計画		資金調達先別金額			
		木材産業等高度化推進資金	その他金融機関資金	その他	所要資金額 (合計)
		短期運転資金			
合計	1年目 ...~	千円	()	()	()
	2年目 ...~		()	()	()
	3年目 ...~		()	()	()
	4年目 ...~		()	()	()
	5年目 ...~		()	()	()

イ 素材生産

年次計画		資金調達先別金額				所要資金額算出基礎				
		木材産業等高度化推進資金	その他金融機関資金	その他	所要資金額 (合計)	素材生産 計画 量 A	伐採・ 搬出等 諸経費 B	年間 立木購 入費 C	年間 資 金 回 転 数 D	所要 資金額 (A×B+C)÷D= E
		短期運転資金								
素材生産	1年目		()	()	()	m ³ /年	千円/m ³	千円/年	回/年	千円
	2年目		()	()	()					
	3年目		()	()	()					
	4年目		()	()	()					
	5年目		()	()	()					

ウ 素材・製品引取

年次計画		資金調達先別金額				所要資金額算出基礎				
		木材産業等高度化推進資金	その他金融機関資金	その他	所要資金額 (合計)	素材・製品引取計画量 A	1m ³ 当たり素材・製品価格 B	年間輸送費 C	年間資金回数 D	所要資金額 (A×B+C)÷D=E
		短期運転資金								
素材引取	1年目		()	()	()					
	2年目		()	()	()					
	3年目		()	()	()					
	4年目		()	()	()					
	5年目		()	()	()					
製品引取	1年目		()	()	()					
	2年目		()	()	()					
	3年目		()	()	()					
	4年目		()	()	()					
	5年目		()	()	()					

エ 素材加工

年次計画		資金調達先別金額				所要資金額算出基礎			
		木材産業等高度化推進資金	その他金融機関資金	その他	所要資金額 (合計)	素材製品計画量 A	1m ³ 当たり加工諸経費 B	年間資金回数 C	所要資金額 (A+B)÷C=D
		短期運転資金							
素材加工	1年目		()	()	()	m ³ /年	千円/m ³	回/年	千円
	2年目		()	()	()				
	3年目		()	()	()				
	4年目		()	()	()				
	5年目		()	()	()				

(注1) 資金を借受けようとする事業に係る金額等を記載する。

(注2) 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくてもよい。

(注3) イ素材生産に係る資金を借り受けようとするの森林所有者については、「年間立木購入費」欄の記入は不要。

(注4) 資金を借り受けようとする共同申請者が複数である場合は、欄を追加し、共同申請者(借受者)ごとに作成する。

(注5) 計画期間内に本計画に係る設備投資を計画している場合は、ア合計、イ素材生産、素材・製品引取並びにエ素材加工の「資金調達先別金額」の該当する各欄()内にその金額を記載する。

(注6) 制度資金、日本政策金融公庫資金、県単補助金、自己資金等については、「その他」欄に記載する。

付表 - 1

(合併等により新たに設立された木材の加工を行う事業体)

合併等の実施状況

合併年月日	合併前の名称	合併等後の名称	合併等の目的